

2023 年 4 月調査分
(23 年 1～3 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向を維持している。非製造業では、新型コロナウイルスの影響が減衰する下で、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、自動車や百貨店の衣料などの販売も上向いている。製造業では、鈍化しつつも輸出回復などに支えられた改善基調をなお維持している。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に総じて底堅く推移しているが、建設コスト上昇等から住宅着工の一部にやや陰りがみられる。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（3月実施）によると、1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、1.7（前回<22年10～12月期>比+1.4改善）と2期ぶりに改善し、水準は3期連続で「改善」超となった。

県内の個人消費は、物価高などの影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続いている。

23年1月～2月の県内新設住宅着工件数は10,703戸と、前年同期比▲2.0%減少した。「分譲」（同+7.4%増）は増加したが、「持家」（同▲12.7%減）、「貸家」（同▲4.4%減）が前年を下回った。

22年度の県内公共工事請負額は、4,657億円（前年度比+11.8%増）となり、2年ぶりに前年を上回った。県（同▲3.0%減）は減少したが、独立行政法人等（同+2.2倍）、国（同+6.8%増）、市区町村（同+6.4%増）は増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、22年12月：88.3⇒23年1月：87.8⇒2月：88.6と推移した。

22年度設備投資実績額（全産業）は、21年度実績額を8.6%上回って着地した。23年度計画（同）は、22年度実績額比2.5倍となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、22年12月：1.01倍→23年1月：1.02倍→2月：1.06倍と持ち直し傾向が続いた。

県内の個人消費は、新型コロナウイルスによる影響が薄れ、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続いている。

マスク着用ルールの緩和（3月13日～）や水際対策の終了（4月29日）、コロナウイルスの感染症法「5類」への引き下げ（5月8日～）など各種制限の緩和が進むなか、県内では季節行事の再開が相次いだ。成田山新勝寺の「節分会」（2月3日）や「かつうらビッグひな祭り」（2月24日～3月3日）のほか、「千葉城さくら祭り」（3月25日～4月2日）をはじめとするお花見イベントなどが各地で3～4年ぶりに開催された。また、開業40周年を迎えた東京ディズニーリゾートでは、4月15日より周年大型イベント「ドリームゴーラウンド」をスタートしている。

訪日客数も持ち直しており、成田空港における外国人入国者数は、1月：19年同月比▲30.5%→2月：同▲25.1%→3月：同▲16.6%と回復傾向が明確になっている。空港周辺の宿泊施設ではアジアを中心とした団体客の利用が増加傾向にあり、水際対策終了後のさらなる回復に期待がかかっている。

外食は、県の「プレミアム食事券キャンペーン」（当初2月末→5月末まで期間延長）の後押しなどから、これまで弱めだった夜間帯の入り込みにも動きがみられる。また、歓送迎会など団体の利用も徐々に増えている。

小売りでは、百貨店において、外出機会の増加や卒業式などの式典の再開などにより、アパレル用品や化粧品が好調だった。コンビニエンスストアでは、行楽地を中心に、おにぎりや調理パンなどのワンハンド商品やドリンク類の販売が上向いた。

この間、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、1月：前年同月比+4.2%、2月：同+3.1%、3月：同+3.1%と推移し、前年同月を19か月連続で上回った。政府の価格抑制策などから、エネルギー（3月：前年同月比▲3.8%）には一服感がみられるが、生鮮食品を除く食料（同：+8.2%）、家庭用耐久財（同：+9.4%）など生活用品の上昇が続いており、スーパーマーケットやホームセンターでは、買い上げ点数の減少など顧客の節約意識の高まりを訴える声も聞かれている。

○百貨店

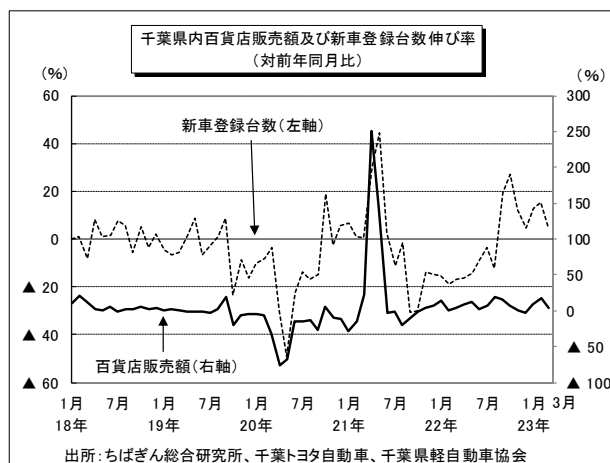
県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比+9.6%→2月：同+17.8%→3月：同+4.3%と推移した（19年同月比▲13.6%→同▲5.7%→同▲9.3%）。卒業式など対面での式典再開により、セレモニースーツやフォーマルグッズが好調だったほか、マスク着用の自由化で化粧品の売上も上向いた。また、宝飾品や高級時計などの高額品の底堅い動きも続いている。人流の回復が進むなか、各店舗はバレンタインなどの季節催事や物産展などのイベント開催を活発化している。

かかるなか、JR津田沼駅前の「津田沼パルコ」が45年の歴史に幕を下ろした（2月28日）。周辺商業施設との競争激化によるテナント売上の減少や建物の老朽化などによるもので、2棟の建物のうち、B館は新商業施設「Viit（ビート）」として生まれ変わり、3月16日より順次店舗がオープンしている（9月までに全面開業予定）。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比+13.0%→2月：同+15.3%→3月：同+5.0%と推移した（19年同月比▲8.0%→同▲13.2%→同▲15.6%）。半導体などの供給改善に伴い生産は回復傾向にあるものの、受注残に対する納車遅延の解消には至っていない。

受注面では、マイカー需要の高まりなどを背景に堅調な動きが続いているが、物価高の影響を受け、一部からは買い替えニーズがやや鈍り始めているとの声も聞かれている。



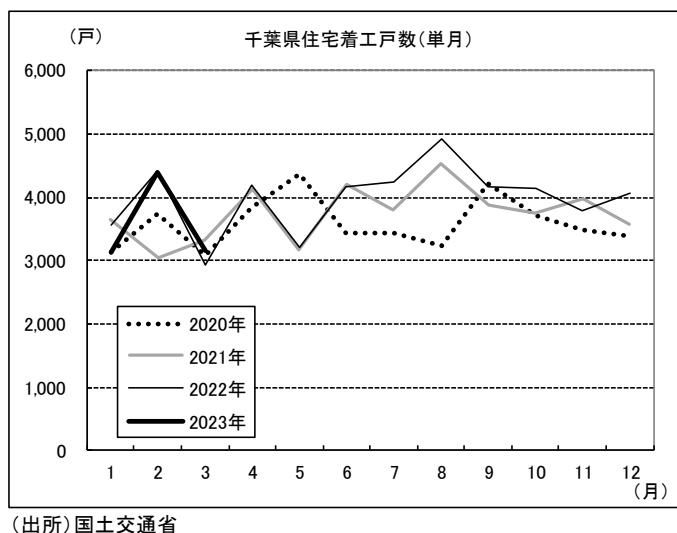
住 宅・建 設

22 年の県内新設住宅着工件数は、前年比 +6.1% 増の 47,800 戸と、2 年連続で前年を上回った。「持家」（同▲13.0% 減）は減少したが、「分譲」（同+16.7% 増）、「貸家」（同+13.0% 増）が増加した。

不動産経済研究所によると、22 年度の首都圏新築マンションの平均価格は前年度比 +8.6% 上昇の 6,907 万円となり、2 年連続で過去最高を更新した。高額物件の販売が相次いだ東京 23 区（9,899 万円、同+17.2% 上昇）が全体を押し上げた。千葉県は 4,529 万円と同+3.3% 上昇した。

22 年度の県内公共工事請負額は、4,057 億円（前年度比+11.8% 増）となり、2 年ぶりに前年を上回った。県（同▲3.0% 減）は減少したが、独立行政法人等（同+2.2 倍）、国（同+6.8% 増）、市区町村（同+6.4% 増）は増加した。

成田空港周辺を物流分野における国際産業拠点とすることを目指す「成田新産業特別促進区域」基本計画が国から同意された（3 月 24 日）。地域未来投資促進法に基づくもので、対象区域において農用地区域を含む土地を物流施設に活用できるようになる。第 1 号案件として、グッドマングループが空港に隣接する多古町の土地約 70ha に巨大物流拠点を開発する計画を公表している（3 月 16 日）。

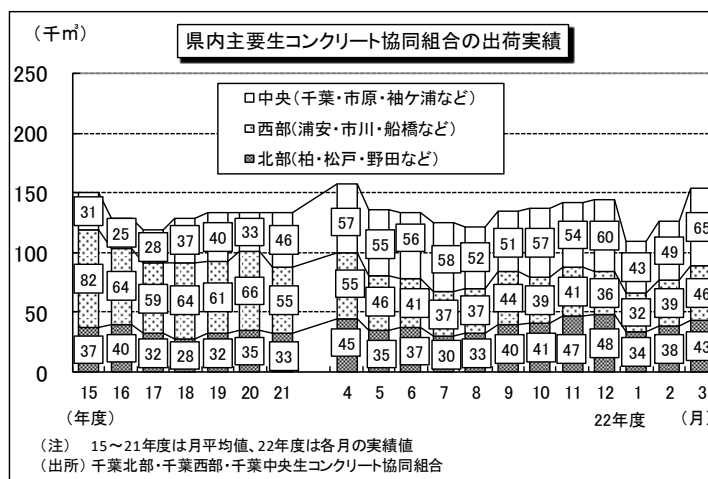


建 材

22 年度の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年度比+0.2% 増の 161.7 万 m^3 となり、5 年連続で前年を上回った。地区別にみると、西部地区（前年比▲26.0% 減）は減少したが、中央地区（同+18.5% 増）、北部地区（同）は前年を上回った。大型案件の進捗などによって出荷の勢いにバラツキがみられるが、全体としては物流施設関連を中心に底堅い需要が続いている。

価格面では、各組合とも原料セメントなど上昇するコストを転嫁する値上げを打ち出しており、西部地区で 2,300 円/ m^3 、中央地区で 2,000 円/ m^3 、（ともに 1 月 1 日引合受付分より）、北部地区で 2,000 円/ m^3 （4 月 1 日引合受付分より）、販売価格を引き上げている。西部地区では、コスト増に対応しやすくするため、割決（出荷量決定）から 1 年 3 か月経過した納入物件の価格更新を求める「15 か月条項」を 4 月より導入している。

この間、建築資材価格指数（一般財団法人経済調査会による千葉市の価格）は、1 月：163.6（前年同月比+8.0%）、2 月：163.6（同+7.8%）→3 月：162.8（同+7.3%）と推移。前年水準を 27 か月連続で上回っている。



機 械（一般・電気）

2月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+9.8%増と4か月ぶりに前年を上回った。落ち込みが目立っていた中国が4か月ぶりに前年超えとなり（同+18.6%増）、全てのエリアで前年を上回った。

建設機械では、3月の出荷が同+16.0%増と、29か月連続で前年を上回った。住宅・インフラ分野の需要が底堅い北米を中心に海外向け（同+23.3%）の好調が続いている。コロナ禍からの回復が進んだ22年度の出荷額は（前年度比+19.4%増の3兆4,768億円）、統計開始以来の最高額を更新した。

県内企業では、全体としては輸出回復などに支えられた業績改善基調を概ね維持しているが、その勢いは海外需要の強弱などによってバラツキがみられる。

県内では、新興企業による新製品の開発が相次いだ。パイクリスタル㈱（柏市、13年設立）は、有機半導体を使用した振動センサーを開発。一般的なセンサーの6倍の感度を誇り、製造設備の点検業務の効率化など化学プラントや発電所などの需要が見込まれている。T u r i n g ㈱（柏市、21年設立）は、自社開発のA I運転システムを搭載した自動車を製品化。今後は市内に工場を新設し、量産を目指すとしている。

食 料 品

食料品では、各種コストを転嫁する値上げの動きが続いている。帝国データバンクによると、主要食品企業195社による4月の値上げ品目数は5,106品目と前年の4倍超に上った（3月末時点での計画）。23年度上期の輸入小麦の政府売渡価格が過去最高を更新するなど（前期比+5.8%の76,750円／トン、政府の価格抑制措置が無い場合は同+13.1%の82,060円／トン）、原材料費の高止まりが続いているほか、物流や電力コストへの対応などもあって、値上げは当面続くことが予想されている。

この間、外食では、ウィズコロナの浸透や値上げによる単価の上昇などから、3月の全国売上げが前年同月比+18.8%増（19年同月比+1.5%）と6か月連続でコロナ前を上回った。千葉県の飲食需要喚起策（「千葉で食べよう！プレミアム食事券キャンペーン」）効果も後押しとなって、回復が進んでいる。

県内では、地域の特産物を活かした新商品の発売が相次いだ。横芝光町では、地元の宿泊組合が特産の梅の実を使った発泡酒を開発し、恒例の梅まつりで販売を開始した。また、船橋市観光協会は、石井食品（同市）と地元食材の小松菜を使った「ふなばしカレー」を共同開発し、1月から発売をスタートしている。

不 動 産

千葉県の1月1日時点の公示地価は、全用途の平均が前年比+2.7%上昇し、10年連続で前年を上回った（前年は+1.0%上昇）。

用途別にみると、住宅地（同+2.3%）では、上昇率が15年ぶりに2%を超えた。浦安市（同+9.7%）や市川市（同+6.8%）など東京に近接するエリアの上昇が目立った。浦安では、価格が高騰する都内からの流入者が目立つとの声が聞かれている。

工業地（同+7.7%）では、物流施設の需要が堅調に推移しており、近隣都県へのアクセス性が高い市川市（同+19.5%）や柏市（同+16.3%）、野田市（同+12.7%）などが大きく伸びた。

商業地（同+2.9%）では、経済活動の正常化に伴い、駅前や中心市街などの店舗需要が高まっており、駅前再開発が進む大網白里市（同+9.4%）が伸び率で県内トップとなった。

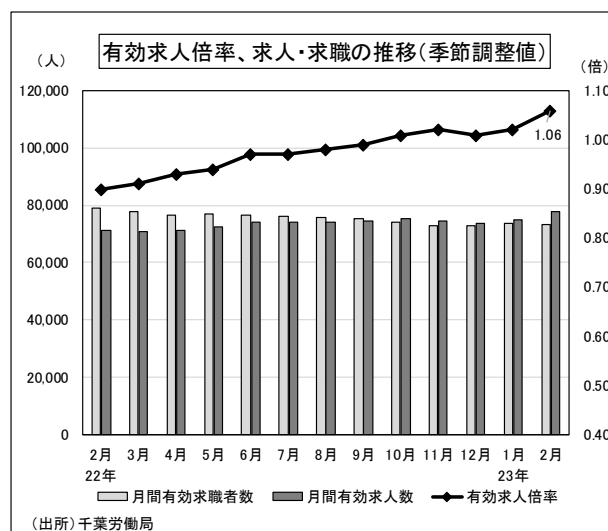
地価は全体として上昇基調が続くものの、依然、都市部と地方部の格差が大きい。都心に近い東京圏の30市区町において28市区町が「上昇」（前年：24）となる一方、地方圏の23市町村では、14市町村が「下落」（同：17）となった。

雇 用

県内の22年の有効求人倍率（原数値）は0.96倍と、前年比+0.11ポイント上昇した。行動制限緩和に伴い、対面型サービス業を中心に働き手確保の動きが活発化し、4年ぶりに前年を上回った。

足許でも回復基調が続いており、12月：1.01倍→1月：1.02倍→2月：1.06倍（季節調整値）と推移している。2月は、新年度に向けた求人の増加などから、新型コロナの影響が出始めた20年4月（1.12倍）以来の水準となった。

県内企業では、人手確保や物価高騰への対応などを目的に賃上げに積極的に取り組む動きが広がっている。オリエンタルランド（浦安市）は全従業員の賃金を平均7%引き上げるほか、イオン（千葉市）もパート時給を平均7%上げることが公表している。



農 業

1～3月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、5.4万トン（前年同期比▲4.4%減）と減少した。温暖な気候が続いたが、2月の雨不足の影響等を受け、根菜や葉物の一部で生育不良が発生した。単価（187円/kg）は同+0.5%上昇と前年並みだった。

品目別では、ニンジン（123円/kg、同+24.2%）を中心に、トマト（352円/kg、同+5.7%）やダイコン（99円/kg、同+5.3%）などの単価が前年を上回った。一方、ネギ（246円/kg、同▲16.9%）は気温上昇による鍋物需要の低下などを受け、前年を下回った。

21年の千葉県農業産出額（確報）は、前年比▲9.9%減の3,471億円となり、全国第6位とこれまでの4位から順位を下げた（3月17日公表）。コロナ禍による外食需要の低迷などが響き、米（同▲27.3%減）をはじめ野菜（同▲7.4%減）、畜産（同▲8.4%減）など多くの品目が前年を下回った。

漁 業

銚子漁港の水揚量（1～3月）は前年同期比▲8.5%減の約9.5万トンとなった。昨秋から続くサバの不漁（同▲85.2%減）が響いた。水揚額は、数量が限られるなか、加工・冷凍業者などによるまとまった買いが入り、同+31.1%増の約113.3億円と大幅に増加した。

サバの不漁は、海水温の上昇で漁場が南下しなかったためとみられ、3月にはおよそ20年ぶりに水揚量がゼロとなった。県内事業者は先行きを懸念しつつ、ノルウェーサバの輸入などで需要に対応している。

千葉県は、福島第一原子力発電所の事故に伴い国から出荷が制限されていた利根川のウナギについて、制限が解除されたことを発表した（3月8日）。魚類の中で事故に伴う出荷制限が解除されたのは県内で初めてとなる。今後、出荷制限が残る手賀沼などのギンブナとコイについても、解除に向けて国と協議を進めるとしている。